

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ASEAN

1. 新興国から資金大量流出、08年の2倍に

新興国から大量の資金が流出し、基軸通貨である米ドルに殺到している。新型コロナウイルスの感染急増が新興国の経済により深刻な打撃を与えると考えられて、新興国通貨を売って信用力のあるドルを買う動きが加速しているからだ。国際金融協会 (IIF) はすでに資金流出規模が 2008 年のリーマン・ショック時の2倍に達していると指摘。新興国が財政危機に陥る可能性もある。IIFによると、新興国から流出した資金は今年1月 21 日以降、500 億米ドル (約5兆 5,000 億円) 超に上っている。米連邦準備制度理事会 (FRB) は3月 15 日、1%の緊急追加利下げを決め、事実上のゼロ金利政策を導入、同時に市場に大量の資金が出回るよう量的金融緩和にも踏み切った。平時ではFRBが大幅な利下げをすればドル安となるはずだ。だが、新興国の経済不安に加え、新型コロナ対策として世界各国が利下げや量的金融緩和を実施し、ドルはむしろ買われた。主要通貨に対する為替レートを指数化したドル指数は 18 日、約3年ぶりの高値をつけた。一方で、ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ、ロシア・ルーブル、インドネシア・ルピアといった新興国通貨は対米ドルで軒並み急落している。新型コロナによる経済活動の停滞に加え、原油など資源価格の大幅な下落で、資源輸出に依存していた新興国の歳入不足が懸念されるためだ。新興国は、景気悪化で税収が減る中、通貨安でドル建て債務の返済負担は増えるという二重苦に直面している。IIFは「突然の資金流出は経常収支を大きく悪化させる恐れがある」と警鐘を鳴らした。

2. コロナ封じ込め、なりふり構わず 宗教・伝統も制限で高まる閉塞感

東南アジア各国が3月半ば以降、入国規制や移動制限の大幅な強化に雪崩を打っている。新型コロナウイルス感染症の封じ込め策は、突然の「鎖国」や「封鎖」に加え、集団礼拝や伝統行事の中止など、宗教・文化の領域にまで及び始めた。24 日現在、東南アジア諸国連合 (ASEAN) で外国人の入国をほぼ全面的に禁止しているのは、マレーシアとフィリピン、ブルネイ。ベトナムとインドネシア、タイ、ラオスは健康証明書の提示を義務付けるなど入国禁止に近い措置を取る。ミャンマーも25日から健康証明書の提示などを求める。シンガポールは全入国者に、27日から健康申告書の提出を義務付ける。カンボジアは、欧米など一部の国からの入国を拒否している。さらにインドシナ半島各国の陸上国境も相次いで閉鎖されている。

フィリピンは 15 日、マニラ首都圏で封鎖を開始。隣接州との人の往来や圏内の不要不急の夜間外出を制限した。17日には北部ルソン島全域を対象を広げた。マレーシアは 18 日、全土で移動制限を始め、国民の生活に不可欠な施設・サービスを除き、全ての事業所を閉鎖させた。タイのバンコク首都圏などは 21 日、商業施設や市場などに対し、一部を除き 22 日から4月 12 日までの閉鎖を命じた。プラユット首相は 24 日、26 日付で1カ月の非常事態宣言を発令すると発表した。インドネシア・ジャカルタ特別州も 23 日から2週間、公共交通機関の運行時間を制限し、娯楽施設の営業を禁止している。州内の企業は、オフィスでの活動を停止して、従業員を自宅勤務させることが求められている。シンガポールの企業は、マレーシアからの越境通勤者が勤務を続けられるよう、宿泊施設の確保に迫られた。ただ、30 万人いる越境通勤者への配慮から、マレーシア政府は一転、翌 19 日には禁止措置を一部緩和する検討に入った。フィリピンは 17 日、マニラ首都圏にある主要国際空港を 20 日から閉鎖する方針を示した。だが 18 日に事実上撤回し、20 日以降も外国人の出国は可能とした。「走りながら」の対策に、各国で戸惑いや混乱が広がる。

マレーシアでは、モスク(イスラム教礼拝所)での大規模集会をきっかけに感染者が急増。カンボジアでも、マレーシアの集会に参加した自国民やその家族に感染者が出た。両国は集団礼拝を一時禁止した。インドネシアも、首都ジャカルタでの集団礼拝を2週間控えるよう各宗教の信者らに求めた。ミャンマーは仏教暦の正月を祝う4月の「水掛け祭り」を取りやめた。タイは、水掛け祭りで祝うタイ正月(ソングラーン)そのものを延期し、人の移動を抑制する。マレーシア保健省のノル・ヒシャム・アブドラ保健局長は18日、全土の移動制限について「失敗すれば、ウイルスが津波のように押し寄せる」として国民に順守を求めた。負けることのできない総力戦が各国で展開されている。

◎タイ

1. 新型コロナ向け保険、保険金狙いの感染警戒

タイで新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い同感染症向け保険の販売が伸びる中、感染が確認された時点で一時金を支払う商品の販売中止を検討する保険会社が出てきたもようだ。故意に感染して一時金を受け取ろうとする契約者が増える可能性があるとしている。タイでは新型コロナの流行拡大を受けて多くの保険会社が同感染症向けの保険商品を販売。その多くは感染が確認された時点で一時金を支払うタイプとなっている。保険業界の関係者によると、1人で8社の保険を購入した契約者が確認されている。この場合、感染が確認されると払い込んだ保険料5,000~6,000バーツ(約1万7,000~2万円)に対して一時金50万~85万バーツを受け取ることになる。タイの新型コロナウイルス感染者の症状が比較的軽い上に政府が治療費を全額負担する方針を打ち出していることなどから、一時金目当てに意図的に感染を図る契約者が増えることに警戒を強めた。保険委員会事務局(OIC)は今後、認可の際の一時金の支払い規定などを厳格化する方針だ。

2. 一時金給付型のコロナ保険、各社が販売停止

タイの損害保険各社が、一時金給付型の新型コロナウイルス感染症保険の販売を停止した。販売好調で引受能力に達したこと、一時金取得を目的に故意に感染するといったモラルハザードが予想されることが理由。テウェート損害保険(DVS)、バンコク・インシュランスの新型コロナウイルス感染症保険を取り扱っているサイアム商業銀行(SCB)は、一時金給付型の同保険の販売を停止した。同行への割り当てが完売したことを理由にしており、他のタイプの保険は取り扱っている。バンコク・インシュランスも、一時金給付型の販売を停止した。同社のアノン副社長によると、引受能力に達したため、一時金を給付せず、治療費をカバーする保険の販売は続けている。ムアンタイ・インシュランスも、引受能力に達したことから、一時金給付型、給付しないタイプともに販売を停止した。保険委員会事務局(OIC)のスティボン事務局長は先ごろ、タイ損害保険協会(TGIA)が加入者のモラルハザード、各社の引き受け能力への懸念を示していたと明らかにしていた。一時金のため、故意に感染を試みることも予想されるが、各社とも、故意の感染には保険金支払いを拒否する方針だ。

3. ゴム手袋原料、マレーシアから供給拡大要請

タイ・ゴム公団(RAOT)のカジョンジャック総裁代行は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて事実上の国境封鎖措置をとっているマレーシアから、濃縮ラテックスの供給量を拡大するよう要請を受けたことを明らかにした。マレーシアは世界有数のゴム手袋生産国だが、新型コロナウイルスの流行拡大により国内外でゴム手袋の需要が拡大しており、原料となる濃縮ラテックスの在庫が既に残り3日分まで減少しているという。このままでは生産に支障を来すため、マレーシアのゴム手袋メーカーが同国政府にタイからの輸入を増やすよう要請したもようだ。十分な輸出価格が期待できることからRAOTはマレーシアへの輸出拡大に前向きで、今後在タイ・マレーシア領事館と輸出方法などについて協議する方針。タイ産スモークシートゴムの取引価格は、新型コロナウイ

ルスの流行拡大で中国向け輸出が滞ったため一時1キロ 42 パーツ台まで下落したが、その後若干回復し、現在は 43.2 パーツ程度となっている。

4. コメ価格 20～30%上昇、干ばつと買いだめで

タイ・コメ・パッカー協会のソムキアット名誉会長によると、コメ価格が年初から 20～30%上昇している。干ばつによる不作と、新型コロナウイルス感染症流行を受けての買いだめによる需要拡大が主因。新米が供給される8～9月までは上昇が続く見通し。コメのうち白米の価格は、年初の1キログラム 12.50 パーツ(約 42 円)から現在は 15.00 パーツに上昇している。過去 40 年で最悪とされる干ばつによって、今年の二期作米を精米した白米は、前年から 150 万～200 万トン減少した。コメ価格は上昇しているが、袋詰め米の価格は昨年から据え置かれており、5キロ入りの価格は白米が 70～120 パーツ、高級香り米「ホームマリ(ジャスミン米)」が 160～250 パーツとなっている。ソムキアット氏は、コメの買いだめについて、「タイがコメ不足になることはない」と強調。一部でコメが売り切れているのは、流通の問題と指摘した。コメ需要については、短期的に拡大しているが、外国人旅行者がいなくなったことで縮小に転じると予測している。国内における昨年のコメ消費量は、前年比8%増の 750 万トン。袋詰め米の市場規模は8～9%増の 300 億パーツだった。

◎ベトナム

1. ベトナム裾野産業に海外から受注増加＝中国生産への新型コロナウイルスによる打撃で

新型コロナウイルス感染拡大で中国のサプライチェーン(生産網)拠点が打撃を受ける中、部品生産などを請け負うベトナムの裾野産業が海外企業からの受注を増やしたり、サンプルの提出を求められたりしている。ホーチミン市にあるデュイカイン・エンジニアリング社のドー・フオック・トン会長は、欧州のある機械メーカーが部品を注文するために連絡してきたと明かす。中国の供給網が寸断されたためだといい、各種製品向けに10種類のサンプル提供を求められたという。また、同市とタイニン省に工場を持つ化学繊維大手センチュリー・シンセティック・ファイバー社は、今年1～2月の売上高が前年同期比約15%増えた。供給網を中国に持つ提携企業からの注文が増えたことが要因の一つだとしており、工場は現在フル操業の状態。グエン・フオン・チ戦略部長によると、タイ、韓国、日本、台湾、米国からの新規注文が増えているほか、ベトナム国内にある顧客の外資系企業からの注文も増加しているという。ホーチミン市裾野産業開発センターのレ・グエン・ズイ・オアイン副センター長によると、海外の大手製造企業はセンターに直接コンタクトし、原材料の供給業者を見つけ発注するのを手助けするよう求めているという。これまでに少なくとも日本企業2社、韓国企業2社、ドイツ企業1社が希望を伝えてきている。これら企業は家電や産業機械メーカーで、精密工学、電子部品などの分野での発注を希望しているという。オアイン氏は、これら企業の製品は世界各国で販売されるため発注を増やす必要があり、ベトナムの裾野産業にとって、販路を拡大する機会になるとの見方を示した。

2. 縫製企業が原材料調達、中国の工場再稼働で

ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)によれば、新型コロナウイルス感染症の流行で生産がストップしていた中国の縫製原材料工場が再稼働し、ベトナムへの供給が再開された。ベトナム国内の各縫製企業は、原材料不足で活動を停止していた期間の穴埋めをしようと、生産のピッチを上げている。ビナテックスのレ・ティエン・チュオン社長は、原料供給が進んだのは中国との各国境ゲートでの通関が速くなったおかげだとしている。先週は1日当たりトラック 1,000 台余りが通関し、その半数が原材料だという。同社のカオ・ヒュー・ヒエウ副社長は、新型コロナウイルスの流行が今年後半の受注数や単価に影響するのではないかと懸念する一方、今回の事態は縫製業界のサプライチェーンや原材料供給体制の見直しを促すものになるとの見方を示した。

3. EUと米の一部業者、越製縫製品の輸入停止

ベトナムの縫製企業が、新型コロナウイルス感染症の流行による新たな困難に直面している。中国の縫製原材料の工場が再稼働し、ベトナムへの原材料供給が再開されたばかりだが、今度は欧州連合(EU)域内と米国で感染症がまん延する事態となり、多くの業者が輸入をストップしているためだ。地場繊維大手、TNG投資貿易社(TNG)のグエン・バン・トイ会長によると、EUは同社の輸出市場の40%を占めるが、輸出停止状態に陥っている。4月末まで長引けばコンテナ200本分の製品が滞留し、損害額が10万米ドル(約1,100万円)に達する恐れがあるという。国営第10縫製総公社のタン・ドック・ベト社長も「2月は原材料の輸入の心配をしていたが、今は受注した製品の生産や輸出の停止だ。この状態が続けば被害は巨額になる」と嘆いた。ベトナム縫製協会(VITAS)のチュオン・バン・カム副会長は、「輸入停止は各業者の措置で国の決定ではない。影響を受けているのは我々だけではなく、各国の多くの産業も同じだ」と冷静に受け止めている。

◎カンボジア

1. ベトナムとの往来停止の意向、陸海空路で

カンボジア外務省は18日、ベトナム大使館に対し、両国間の往来(陸・海・空路)を一時停止したい意向を書簡で伝えた。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、ベトナムが全ての国に対して入国査証(ビザ)の発給を一時停止していることを受けた措置。外務省は、18日からベトナム人のカンボジアへの入国を停止するようベトナム当局に要請。20日午後11時59分からは、カンボジア人のベトナムへの入国も停止したい方針を示した。外交・公用パスポートの保有者は対象外とする。一方で国境でのモノの輸送については、通常通り継続することを求めた。カンボジア内務省陸路国境局のリアン・ペアロム局長は、「(ベトナムとの)全ての国境は閉鎖されている」と説明。スバイリエン州バベットの検問所など、代表的な国境検問所5カ所はいずれも閉鎖されたもようだ。これを受けて、業界からは懸念の声が上がっている。非政府組織(NGO)「開発・平和のための人権センター(PDPセンター)」のヨン・キム・エン代表は、国境閉鎖によって貿易が停滞しモノが不足することで、ベトナムからの輸入品については価格が高騰する可能性を指摘。「コメの価格が上がらないよう、政府は早急に対策を打ち出す必要がある」と話した。また政策研究センターのチャン・ソファル所長は、ベトナムはカンボジア産農産物の主要な消費国であるため、農産物の価格が大きく下がる恐れがあると指摘。既にコショウなどの農産物の価格は下がり始めているという。

2. 縫製工場の操業正常化へ、欧米輸出に懸念

カンボジア労働省は18日、中国からの原料供給が回復傾向にあるため、縫製各社の操業が正常化しつつあると報告した。今後は新型コロナウイルスの感染が拡大する欧米向け輸出の減少が課題になりそうだ。労働省の報道官は、中国からの原料調達に支障が出たことで工場50カ所が操業を一時停止していたが、同国からの供給再開により、うち17カ所の稼働が通常の状態に戻りつつあると説明。当初懸念されていた「多くの縫製工場が閉鎖に追い込まれる」という事態は回避できるとの見方を示した。カンボジア縫製協会(GMAC)によると、中国からの原料輸送は間もなく正常化する見通し。カイン・モニカ事務局次長は「先週に縫製・履物業界向けの材料を積載した中国の船舶13隻が南部シアヌークビル港に到着した」と報告。中国で生産を再開する工場の増加とともに、数カ月以内には原料不足が完全に解消されると予想した。一方でGMACは、新型ウイルスの感染拡大で、欧米市場向けの輸出が減少する恐れを新たな課題として指摘。特に旅行関連製品の仕向先で8割近いシェアを占める米国の今後の状況に懸念を表明した。2019年の旅行関連製品の輸出額は約12億米ドル(約1,312億円)。5,000万米ドルだった16年から急増し、前年比でもほぼ倍増だった。

3. 感染 53 人に、ムスリムへの差別懸念

カンボジア保健省は 21 日までに、新型コロナウイルスの感染者が新たに 6 人増え、計 53 人になったと発表した。マレーシアでの礼拝参加者の感染が増えている中、政府は国民に対し、国内のイスラム教徒に差別的な対応をしないよう注意を呼び掛けている。20 日夜に発表された新たな感染者は 4 人。カンボジア人 3 人とマレーシア人 1 人だった。カンボジア人のうち 1 人は、マレーシアで礼拝に参加したムスリムの濃厚接触者だった。21 日には、南部シアヌークビル州を旅行で訪れていたフランス人男性 2 人 (67、80) の感染も確認された。2 人は 18 日にシアヌークビルに到着し、21 日に現地を出発する予定だった。現在は州内の病院に入院している。カンボジア・ムスリム開発基金のオスマン・ハッサン会長は 21 日、一部の国民によるイスラム教徒への差別的な行動に懸念を示し、「国民が団結してウイルスと戦おう」を呼び掛けた。イスラム教徒に関する根拠のないうわさをインターネット上で拡散する動きがあるとして、そのようなうわさには耳を傾けないよう注意を促した。これまでウイルスに感染したカンボジア人 31 人のうち、25 人はマレーシアでの礼拝参加者となっている。

◎ミャンマー

1. 縫製工場の調達に回復の兆候 原材料輸入額が前年超え、空輸も

ミャンマーの主力輸出品である衣料品の生産に回復の兆しが見えてきた。中国での新型コロナウイルス感染症の拡大により、ミャンマーの縫製工場は生地などの原材料を中国から輸入できず、約 20 カ所が閉鎖に追い込まれた。ただ 2 月末以降は、原材料の輸入額が前年同期を上回る水準に転じ、3 月 17 日には空輸による入荷も始まった。原材料不足の解消に期待が高まっているが、欧州での感染拡大による受注の減少が業界を悩ませている。ミャンマーの衣料品生産は、CMP (裁断・縫製・梱包) 受託方式が主流。2019 年 10 月～20 年 1 月の CMP による衣料品の輸出は、前年同期比 12% 増の 16 億米ドル (約 1,747 億円) で、輸出全体の 3 割近くを占めた。CMP 原材料の 9 割は中国から輸入し、完成した衣料品の 7 割以上は欧州連合 (EU) 圏に輸出する。その原材料の供給源である中国における新型コロナウイルスの感染拡大が、2 月に業界を直撃した。商業省の統計では、8～14 日の CMP 原材料の輸入額は前年同期比 32% 減の 3,376 万米ドル、15～21 日は 41% 減の 2,023 万米ドルに落ち込んだ。1 月 25 日～2 月 14 日の 3 週間に、国境貿易を通じた中国からの輸入は 5,230 万米ドルで、45% 減だった。CMP 原材料の輸入は海上貿易経路もあるが、中国での生産活動の停滞や移動制限が輸入量を急減させた。新型コロナの影響で閉鎖に追い込まれた縫製工場は約 20 カ所に上る。最大都市を管轄するヤンゴン管区には縫製工場が 400 カ所以上あり、50 万人の雇用を生んでいる。ミャンマー国内では、新型コロナの感染者はまだ確認されていないが、原材料の不足は労働者の死活問題になりかねない。

2. 縫製工場労働者 1 万人失業も、新型コロナで

新型コロナウイルス感染症の影響で、ミャンマー国内にある工場 500 カ所のうち少なくとも 20 カ所がこれまでに閉鎖や操業を停止し、労働者 1 万人以上が失業したという。最も大きな打撃を受けている縫製業界では中国からの原材料の輸入が滞り、これまでに 15 工場が閉鎖、5 工場が一時的な操業停止に追い込まれたほか、人員を削減している工場もある。1 月から滞っていた原材料の輸入が、北東部シャン州ムセの中国との国境ゲートや、広州からの航空便により一部回復している。これにより生産を再開した縫製工場もあるが、再雇用された従業員は 6 割程度にとどまっているという。ミャンマー縫製業協会 (MGMA) のミン・ソー会長は、「1 月の中国正月 (春節) 前に中国で製造された原材料が 5 月までに入荷する予定だが、入荷量は従来よりも減少する。政府の支援が必要だ」と語った。また、「縫製品の原材料は現在、最優先で通関業務が行われている。政府はミャンマー商工会議所連盟 (UMFCCI) と連携し、事業者到低金利融資を提供する方針を示したほか、免税措置も検討している」と説明

した。経営破綻した縫製工場2カ所では、経営者が逃亡。786人の従業員への賃金などが未払いになっているという。

3. 不法滞在の中国人 118 人、本国送還へ

ヤンゴンのティンガンジュン郡区に不法滞在していた中国人 118 人が逮捕され、全員が近く本国に送還される予定だ。ヤンゴン管区議会のマウン・マウン・ウー議員(ティンガンジュン郡区選出)は「既に 18 人が 23 日にミャンマーから退去した。残る 100 人についても、航空便が手配でき次第、順次本国に送還する」と説明した。不法滞在していた中国人 118 人は、警察と保健当局が 21 日に同郡区で実施した借家 2 軒の強制捜査で逮捕された。警察によると、大半は雲南省出身。オンラインショッピングサイト「ワン・バイ・ワン」とソフトウエア会社「フレッシュ・ウェブ・ビジネス・サービス」で働くため、今月 12～20 日にヤンゴンに到着したという。借家の持ち主の 2 人は、いずれも 118 人が働く予定だった会社の経営者とされている。

◎ラオス

1. 首相、新型コロナで食料自給を呼び掛け

新型コロナウイルス感染症の経済・社会への影響が拡大する中、ラオスのトンルン首相は国民に、作物や家畜を育て、食料の自給率を高めるよう呼び掛けた。近隣国との貿易の停滞に備える目的。新型コロナ感染者が増加している近隣諸国との間では、すでに国境の閉鎖が始まっており、今後、完全閉鎖に移行する恐れも大きくなっている。貿易が激減すれば、一部の農産物を輸入に頼るラオスでは、食料が不足するのではないかと懸念が高まっている。トンルン首相は、食料の自給率を高めることで影響を軽減できると説明した。ラオス国立大学のプーペット教授も、「ラオスの農村部では古くから自給的農業生産が行われている」と指摘。パニック買いが起きている他国のような、深刻な状況にはならないとの見通しを示した。ラオスでは 18 日現在、新型コロナウイルスの感染者は確認されていない。

2. 国境閉鎖、タイから労働者が駆け込み帰国

タイで働く多数のラオス人労働者が、22～23 日を中心に帰国した。タイ政府が 23 日から、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、東北部の各県とラオスとの国境を閉鎖したため。22～23 日には、数千人が帰国したとみられる。労働者らは、◇首都ビエンチャンとタイのノンカイ県を結ぶ「ラオス・タイ友好橋」◇中南部サワンナケート県とムクダハン県を結ぶ第 2 メコン国際橋(第 2 友好橋)◇中部カムアン県とナコンパノム県を結ぶ第 3 メコン国際橋(第 3 友好橋)◇南部チャンパサック県のバンタオ・チョンメク国境検問所◇北西部サイニャブリ県のナムファン国境検問所——を通じて帰国した。帰宅後は、自治体の担当者による監督の下で 14 日間の自主隔離に入る。労働者の帰国ラッシュに合わせ、カンペーン労働・社会福祉相は、ラオス・タイ友好橋や、仮設の入国手続き施設を視察した。タイ東北部ではコンケン県で 18 日、ウドンタニ県で 22 日、初のコロナウイルス感染者が確認された。両国間では、現在も物資の輸送は認められている。

◎インドネシア

1. 大統領は陰性、首都で集団礼拝禁止

インドネシアのジョコ大統領は 19 日、新型コロナウイルスの検査を受けた結果、陰性だったと明らかにした。14 日にブディ運輸相の感染が判明したため、ジョコ氏を含む全閣僚が検査を受けていた。アニス・ジャカルタ特別州知事は 19 日、イスラム教徒、キリスト教徒、ヒンズー教徒、仏教徒に対し、首都ジャカルタでの集団礼拝を 2 週間控え、自宅で祈るよう求めた。インドネシアは世界最多のイスラム教徒を抱える一方、多様な民族と宗教が共存している。国内の感染者は 19 日、計 300 人を超え、うち 200 人超がジャカルタで確認された。

◎シンガポール

1. マレーシア移動制限、製造業に影響＝原材料届かず

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、マレーシア政府が31日までの2週間、国内で移動制限措置を講じる影響でシンガポールの製造業者に原材料確保の問題が浮上しているようだ。シンガポールの金属加工業アライドMFGはマレーシア南部ジョホール州ジョホールバルの自社工場から週3回原材料を調達している。ただ、物流業者から制限開始前の17日を最後に以降は納品を完了できないと告げられたという。アライドMFGのゼネラルマネジャーは「(措置の発表から実施までの)わずか1日で2週間分の製造資材を運べるはずがない」と訴え、シンガポール製造業連盟(SMF)に支援を要請したという。

◎マレーシア

1. 日本への航空貨物運賃6倍に ペナンの電子産業にコロナ影響

マレーシアの輸出の屋台骨である電子・電気(E&E)産業の一大集積地ペナン州で、日本など東アジア向け航空貨物運賃が通常時の6倍に上昇していることが分かった。新型コロナウイルスの感染拡大で国際線の航空便が減便したためだ。一方、政府は18日、E&E産業を同日から2週間の活動制限令での事業閉鎖の対象外として認めたが、急な方針変更現場では戸惑いの声も上がっている。ペナン貨物運送業者協会(PFFA)のリアー・マド名譽事務局長はこのほど、NNAに対し、新型コロナウイルスの世界的流行で、ペナンを発着する貨物・旅客便の10～15%が運休になったため、航空貨物の取扱量が減少していると明らかにした。それに加え、新型コロナウイルスの爆発的流行という「非常時」のため、航空各社は貨物料金に、通常価格より上乗せされたプレミアム価格を適用していると指摘。このため、今年1月時点では日本、中国、韓国向け航空貨物の料金は、1キログラム当たり3リンギ(約74円)だったが、現在は15～20リンギと約6倍に跳ね上がっていると説明し

◎インド

1. 国際線ゼロ、22日から1週間 自宅待機や自宅勤務も勧告

インド政府は19日、国際線の旅客機の国内空港への着陸を、22日から1週間にわたって禁止すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大の防止が狙い。また、一部を除く民間企業に対して従業員の自宅勤務を求め、65歳を超える高齢者と10歳未満の子どもには自宅待機を促す方針も示した。モディ首相は同夜、国民に向けて「決意と抑制を心に命じ、政府の指示に従ってほしい」と語り、同勧告への理解を求めた。22日は午前7時から午後9時まで自宅にとどまるよう要請。高齢者に対しては数週間は外出を控えるよう呼び掛けた。インドでは3月に入ってから新型コロナウイルスの感染が広がっている。19日午後5時時点で国内の累計感染者数は173人と、前日から30人近く増加した。死者も3人から4人に増えた。インド政府は2月以降、日本や韓国、イタリアなど感染者の多い国を対象としたビザの無効や入国制限などの水際対策を強化してきた。今回は、国内での感染拡大を食い止めるため、国民の行動を制限するというより強い勧告を発した。自宅待機や自宅勤務が求められたことを受け、同日の夜は水や野菜、ティッシュペーパーなどを確保しようとする人が、スーパーや食料品店に押し寄せた。

2. 菜食主義なら罹患せず？＝新型コロナでデマ拡散

新型コロナウイルスの感染者増加を受け、インド国内ではデマが拡散し、当局が打ち消しに躍起だ。州保健相が「菜食主義なら罹患(りかん)しない」と主張したり、牛のふん尿を飲むことを勧められる事例が報じられたりしている。インドでは22日までに300人超が感染し、7人が死亡した。混乱のさなか、日本人が多く住む北部ハリヤナ州のアニル・ビジ保健相が14日、ツイッターに「動物の肉を食べて人類に危険をもたらすウイルスを作り出すな」と投稿。肉の消費が大きく落ち込むなど影響が出た。インド国民の8割が信仰するヒンズー教では、宗教的理由で菜食主義を守る人も多い。アニル・ビジ氏は、ヒンズー至上主義を掲げる国政与党・インド人民党(BJP)所属だ

った。また、ヒンズー教徒が神聖視する牛の「ふん尿」を販売した団体もあった。団体は「コロナウイルスは肉食を罰するためにやってきた」と強調し、牛のふん尿を飲んで許しを請えば感染しないと主張し、人々に勧めた。ただ、これによって東部コルカタで健康被害が出たため、警察当局が関係者を逮捕した。

3. 農産品の供給混乱、市場は月内閉鎖の見通し

インドでは、新型コロナウイルス感染症の拡大で農産品の供給に混乱が生じている。各地の卸売市場は、少なくとも今月末までは閉鎖されるもようだ。野菜や果物の取引は、多くの州で活動制限対象となっていないが、供給に混乱が生じるのは、人の移動全般に関する検査態勢の強化で農産品の輸送が困難になっているためだ。取引業者らが新型コロナウイルスへの感染を懸念していることも背景にある。ザクロなどの生産から販売までを手掛けるINIファームズの関係者は「野菜と果物は活動制限の適用外だが、人の移動禁止により、収穫から梱包、輸送に至るまで大きな混乱が生じている」と指摘。「出荷したところで、目的地に着くかどうか分からない」とコメントした。取引業者らの新型コロナに対する懸念については、市場の消毒や感染した場合の家族への補償の提示といった政府の介入が必要との見方も出ている。

◎オーストラリア

1. 豪失業率、なんと13.8%に上昇の可能性も

新型コロナウイルス感染症の拡大を背景にオーストラリアの小売り、建設、サービス業、娯楽、教育の5分野で雇用の4分の1が失われた場合、国内の失業率は13.8%に上昇し、現行の失業率統計が始まった1978年以降で最悪の水準に達することになる。オーストラリアでは、小売り業界で130万人、建設業界で120万人、ホテルなどの宿泊関連・食品サービス業界で92万7,000人、芸術・娯楽関連で25万5,000人、教育・トレーニング業界で約110万人が雇用されている。先月時点の国内の失業者数は70万人で、仮にこれらの5分野で就業者の25%が職を失った場合、さらに失業者数が120万人増えることになる。今回の試算には、航空業界における人員削減や業界間での労働者の移動、医療業界での雇用増などは考慮されていない。ただ、カンタス航空だけでもすでに、従業員2万人を一時帰休させている。連邦政府は新たに発表した企業支援策の中で、年商5,000万豪ドル(約31億5,285万円)未満の中小企業やNPOを対象に、10万豪ドルを上限として源泉徴収支払い分の払い戻しを認めた。年商10億豪ドルを超える建設会社ハチソン・ビルダーズのクイン最高経営責任者(CEO)は「わが社は1,800人を雇用しているが、今回の支援策を受けることができない」と述べ、「できるだけ多くの雇用を維持しようと努めているが、従業員に多大な影響が出る可能性が高い」と指摘。オーストラリア宿泊施設協会(AAA)も、業界で7万人分の雇用が失われるとの見方を示した。なお、オーストラリアでは78年以降、最も失業率が高かったのは1992年の11.2%だった。

以上